

令和6年度 教職員勤務状況調査 結果分析 【公表用】

平成30年度から令和6年度に実施した「教職員勤務状況調査」における結果をもとに経年比較を行い、学校における働き方の現状と課題を以下のように分析しました。

現状と課題

1月あたりの時間外業務時間45時間未満に該当する教職員の状況（○：成果、●：課題）

※ 詳細は、別紙のグラフを参照

- 「校長（小・高）」「教諭等（小・特）」「事務職員（全校種）」は、この区分に該当する教職員の割合が比較的高い（70%以上）状況にあります。
- 特に小学校の「校長」「教諭等」「事務職員」については、約8割の教職員が45時間未満の状況にあります。
- 中学校の「副校長・教頭」「教諭等」、高等学校「教諭等」を除いた校種及び職種において、前年度よりこの区分に該当する教職員の割合が減少しています。
- 「副校長・教頭」においては、小学校が13.6%、中学校が10.6%と、この区分の割合が20%を下回っており、低い状況にあります。

重点取組事項に係る評価指標

【重点取組事項】

令和5年度に策定しました「第2期学校における働き方改革推進プラン」では、令和8年度までの重点取組事項として、『時間外業務時間が1月あたり45時間未満の教職員の割合をおおむね25%引き上げる』（ただし、副校長・教頭については、さらなる改善が必要なため、目標値を75%とする）としています。 ■ 「第2期学校における働き方改革推進プラン」は「宮崎県教育研修センター」のHPからダウンロードできます。

【評価指標】時間外業務時間1月あたり45時間未満の割合（%）

職種	現状値(R4)	R5実績値	R6実績値	R6目標値	R7目標値	R8目標値
校長	73.7	78.6	74.5	80.0	85.0	90.0
副校長・教頭	13.3	20.5	17.4	45.0	60.0	75.0
教諭等	67.9	68.2	67.8	75.0	80.0	85.0
事務職員	92.7	95.4	91.3	96.0	98.0	100

【令和6年度教職員勤務状況調査の結果より】※義務教育学校は、中学校に含む

令和6年度は、1月あたりの時間外業務時間45時間未満に該当する教職員の割合は、全職種において令和5年度よりも減少しており、目標値に届きませんでした。

特に、小・中学校の「副校長・教頭」を中心として、長時間業務の解消には至っていません。

「みやぎきの学校における働き方改革メッセージ」や「保護者・地域の皆さまへ」を効果的に活用し、それぞれの学校の実態に合った働き方改革を推進し、時間外業務時間の縮減はもちろんですが、風通しのよい職員間の環境作りなどを通して、教師の「働きやすさ」と「働きがい」の実現を目指しませんか。